

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月29日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石野 克彦
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2924
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 白方 順
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2924
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 白方 順
【縦覧に供する場所】	米久株式会社東京支社 （埼玉県春日部市小淵1263番地） 米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支社 （愛知県尾西市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	56,547	61,686	66,252	117,700	128,332
経常利益 (百万円)	2,035	2,220	2,026	4,240	4,275
中間(当期)純利益 (百万円)	871	1,030	661	1,841	2,543
純資産額 (百万円)	29,570	31,249	32,897	30,514	32,843
総資産額 (百万円)	55,629	59,315	62,839	56,836	62,211
1株当たり純資産額 (円)	1,027.53	1,086.61	1,144.58	1,059.20	1,141.08
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.27	35.83	23.00	62.72	87.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	52.7	52.4	53.7	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,594	2,673	283	6,797	6,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,581	1,436	968	2,545	2,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,111	1,079	1,778	2,337	292
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	5,245	6,384	7,764	6,225	10,217
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	2,152 [2,396]	2,216 [2,895]	2,367 [3,232]	2,168 [2,533]	2,192 [3,155]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	48,879	52,327	54,712	99,270	105,635
経常利益 (百万円)	1,732	1,407	1,397	3,323	3,117
中間(当期)純利益 (百万円)	820	861	683	1,600	1,547
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	30,331	31,866	32,702	31,296	32,710
総資産額 (百万円)	48,387	50,266	51,121	48,545	50,302
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	18.0	18.0
自己資本比率 (%)	62.7	63.4	64.0	64.5	65.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	805 [539]	815 [521]	813 [507]	799 [535]	805 [517]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
加工品・食肉事業	1,684 [1,735]
その他事業	611 [1,475]
全社（共通）	72 [22]
合計	2,367 [3,232]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

2．当中間連結会計期間において、その他事業の従業員数が64名及び臨時雇用者数が194名それぞれ増加しておりますが、これは主にチムニー㈱の直営店新規出店に伴うものであります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	813 [507]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復や民間設備投資の増加など、緩やかな回復基調となり、雇用や所得に改善の動きも見られたものの、原油高の高騰などによる先行きの不安感が払拭されず、個人消費の全般的な回復には至りませんでした。

食肉加工品業界におきましては、一昨年12月に発生した米国のBSE問題の長期化に加え、ハム・ソーセージ等の原料である輸入豚肉の高騰、原油高による包装用資材・海上運賃の値上げなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は、本年4月に発表した第3次中期経営計画の初年度として、「お客様満足の実現のため、おいしさ・品質・経営効率にこだわって、企業の存在価値を高めよう！」のスローガンのもと、計画達成に向けた戦略課題に取り組んでまいりました。

具体的な行動としては、まず、中期経営計画のエリア方針に沿って、本年3月に宇都宮支店を東京支社に統合し、首都圏の営業・物流体制のさらなる効率化を図りました。これにより、当社の営業拠点は2001年度以降、3ヶ所減の21拠点となりましたが、売上高は2001年8月中間期と比較して25.1%の増加となっております。

また、中期経営計画のプロダクト方針に沿った取り組みも推進いたしました。まず、一昨年12月のBSE発生以降、米国から輸入禁止となっていた羊腸使用製品が本年3月より解禁となったのを受け、YONEKYU U.S.A., Inc.において主力業務用ソーセージの「スーパーBOO」の生産を再開し、本年5月より販売を開始いたしました。また、デリカテッセン強化の目的から、米久かがやき(株)の輝工場に新冷凍技術による設備導入を行い、「さっくりやわらかとんかつ」や「ふんわり重ねカツ」といった新製品を発売いたしました。なお、原料用豚肉の価格高騰が昨年度の下半期以降続いたため、本年3月に一部の製品の値上げをしております。

次に、「安全・安心・健康」への取り組みとして、食肉トレーサビリティの領域を拡大いたしました。具体的には、これまでの国産牛肉の履歴情報の公開に加えて、輸入鶏肉のブランドのひとつである「海養鶏」も国産牛肉と同様にウェブ上で生産履歴情報を検索できる仕組みを構築し、稼働をしております。

なお、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、減損損失として5億87百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は662億52百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、利益につきましては、経常利益が20億26百万円（前年同期比8.7%減）、中間純利益は6億61百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品・食肉事業では、主要原料である輸入豚肉の価格上昇が、昨年後半から引き続き利益に影響いたしました。

そのようななか、加工品事業のハム等におきましては、ベーコンやローストビーフが売上高を伸ばし、ロースハムも前年同期の売上高を維持しました。なかでもベーコンは量販店やCVSに向けた業務用製品の販売が好調で、売上高が大きく増加いたしました。一方、原料高に伴う値上げの影響から、焼豚群やショルダーベーコンの売上高が大きく減少いたしました。その結果、ハム等の売上高は前年同期に比べ、僅かに減少いたしました。

次に、ソーセージは、YONEKYU U.S.A., Inc.による業務用ソーセージ「スーパーBOO」の販売を再開したことに加え、羊腸製品対策として昨年6月に発売した皮なしタイプの「スーパーBOOモーニング」や、(株)日宏食品において製造している「御殿場高原シリーズ」も昨年に引き続き売上高が増加いたしました。しかしながら、原料高により値上げをしたお徳用製品の減少もあり、ソーセージ全体の売上高の増加は微増となりました。

また、デリカテッセンは、昨年春に鳥インフルエンザの影響を受けた中国の如皋米久食品有限公司による焼鳥や鶏肉おこわが回復したことに加え、タイ産の竜田揚げやチヂミ、ロールキャベツや肉だんごといった主力製品も好調に推移したため、売上高は増加いたしました。

食肉事業におきましては、国産牛肉の市況価格が前期から引き続き高値で推移いたしました。一方、国産の豚肉の価格は、ほぼ例年並の値動きとなりました。また、鶏肉については、昨年の鳥インフルエンザによる価格低迷が終息したため、通常の値動きとなりました。なお、過去4年続いた輸入豚肉の緊急輸入制限措置（セーフガード）の発動が回避されました。

畜種別の販売状況は、まず、牛肉につきましては、輸入品の数量が増加したことに加え、相場の後押しもあり、売上高が増加いたしました。次に、豚肉につきましては、付加価値の高い食肉である「ブランド・ミート」の数量が前期に引き続き増加し、売上高も増加いたしました。また、鶏肉につきましては、昨年春の鳥インフルエンザの影響で、主要調達先であったタイ産の生肉が依然として輸入禁止となっているため、「ブランド・ミート」である「海養鶏」や「やわらかチキン」を昨年秋よりブラジル産に切り替えて販売した結果、売上高は増加いたしました。

その結果、これらを合計した加工品・食肉事業の売上高は、517億15百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は12億4百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

<その他事業>

飲料事業では、米久ベンディング㈱において、昨年の夏が猛暑効果で売上高を大きく伸ばしたことから、当中間期は微増に留まりました。外食・レストラン事業では、チムニー㈱が本年2月にジャスダック証券取引所への上場を果たし、直営店中心の出店を引き続き積極的に行った結果、売上高を大きく伸ばしました。また、御殿場高原ビール㈱も各種イベントにより順調に売上高が増加いたしました。

その結果、これらを合計したその他事業の売上高は145億37百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は7億58百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、対前中間連結会計期間末比13億79百万円増加の77億64百万円となりました。活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の減少2億51百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の流出が23億68百万円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は前中間連結会計期間より23億90百万円少ない2億83百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、加工品・食肉事業の設備投資等により対前年同期比35百万円減少の10億67百万円を支出しました。また、敷金保証金の差入については、主にその他事業の外食部門における出店等に伴い、前中間連結会計期間より1億50百万円多い4億42百万円を支出しました。

一方、投資有価証券の売却により6億60百万円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は、前中間連結会計期間より4億67百万円少ない9億68百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金は前中間連結会計期間と同水準の5億17百万円を支出しました。また、短期借入金の増減による資金の流出が5億71百万円増加したことと、割賦債務の返済による支出が1億60百万円増加したことなどにより、財務活動による資金の支出は、前中間連結会計期間より6億98百万円多い17億78百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
加工品・食肉事業	19,507	88.9
その他事業	326	93.0
合計	19,834	88.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
加工品・食肉事業	51,715	104.5
その他事業	14,537	119.1
合計	66,252	107.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更は無く、新たに対処すべき課題も発生していません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、食肉及び食肉加工品を通じ、食の技術開発及び新たな食文化の創造を目指して“ヘルシー・コミュニケーション”の基本理念のもと、よりおいしい味と優れた品質の実現を図るべく研究開発活動を行っております。

現在の活動は、当社開発部を中心に新製品の開発を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は総額96百万円であります。なお、事業の種類別セグメントごとの研究開発内容は以下のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

豚肉加工品では、原料用輸入豚肉の価格高騰を受け、原料面で優位性のある製品の開発に注力いたしました。その主なものとして「直火ロース焼豚」、「香味ローストポーク」等を新たに開発したほか、中国の南通富士美食品有限公司の製品として「炭焼棒」、「炭火焼豚スライス」を開発しました。

牛肉加工品では、従来の4の温度帯で販売していた「ローストビーフ」を10の温度帯で販売可能にし、販売スペース拡大による取扱店舗数の増加を期待することができるようになりました。

鶏肉加工品では、「鶏げんこつくね」、「甘酢たれだんご」などを開発・販売し、お客様の好評をいただいております。

また、第3次中期経営計画の戦略テーマの一つ、「おいしさ+αを提供」のもと、健康機能を付加した「カラダ・いきいき」シリーズの第一弾として、N-アセチルグルコサミンとコラーゲンを配合した「グルコサミンソーセージ」を開発いたしました。

<その他事業>

その他事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、リース契約した主要なリース設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
米久デリカ㈱	本社工場 (埼玉県大里郡)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製 造機械装置	10

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 夢工場	静岡県沼津 市	加工品・食肉 事業	包装室・スラ イス室低温化 工事	195	58	自己資金	平成17年6月	平成18年2月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上各市場第一部)	-
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	-	28,809,701	-	8,634	-	8,377

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	5,714	19.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,686	5.85
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,554	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,356	4.71
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	731	2.54
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	586	2.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	562	1.95
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	530	1.84
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	482	1.67
計	-	13,804	47.92

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,686千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,554
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,356
住友信託銀行株式会社	82

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者4社から連名で平成17年4月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	226	0.78
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,123	3.90
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	341	1.18
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	豪州 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	11	0.04
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	120	0.42
計	-	1,822	6.32

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 31,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441,500	56,883	-
単元未満株式	普通株式 280,701	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	56,883	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久(株)	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	56,000	-	56,000	0.19
アンゼンフーズ(株)	静岡県沼津市足高292番地33	31,500	-	31,500	0.11
計	-	87,500	-	87,500	0.30

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,293	1,254	1,270	1,340	1,383	1,373
最低(円)	1,210	1,157	1,190	1,231	1,310	1,241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	加工品事業本部長 兼 ハム・ソーセージ事業部長 兼 輸入食品管理部長	取締役	加工品事業本部長 兼 ハム・ソーセージ事業部長	堀内 朗久	平成17年9月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	6,525		7,921		10,354	
2. 受取手形及び売掛 金		12,555		12,502		11,655	
3. たな卸資産		6,726		7,709		5,738	
4. その他		1,861		1,566		2,033	
貸倒引当金		385		260		308	
流動資産合計		27,283	46.0	29,439	46.8	29,474	47.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		11,112		11,792		11,426	
(2) 土地		7,998		7,582		7,993	
(3) その他		2,843	21,953	3,012	22,387	2,659	22,079
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		574		418		465	
(2) その他		616	1,190	941	1,360	827	1,292
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3	3,573		3,723		3,891	
(2) 敷金及び保証金		3,104		3,731		3,386	
(3) その他		2,901		2,613		2,637	
貸倒引当金		691	8,887	416	9,651	550	9,364
固定資産合計		32,031	54.0	33,399	53.2	32,737	52.6
資産合計		59,315	100.0	62,839	100.0	62,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	2	15,092		15,773		14,564	
2. 短期借入金		2,344		1,527		1,788	
3. その他	3	5,606		6,082		6,498	
流動負債合計		23,043	38.8	23,383	37.2	22,851	36.7
固定負債							
1. 長期借入金		2,075		1,199		1,858	
2. 退職給付引当金		419		472		457	
3. 役員退職慰労引当 金		252		296		266	
4. その他		1,755		2,752		2,297	
固定負債合計		4,502	7.6	4,721	7.5	4,879	7.9
負債合計		27,546	46.4	28,104	44.7	27,730	44.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		519	0.9	1,836	2.9	1,637	2.6
(資本の部)							
資本金		8,634	14.6	8,634	13.8	8,634	13.9
資本剰余金		8,377	14.1	8,377	13.3	8,377	13.5
利益剰余金		13,160	22.2	14,777	23.5	14,672	23.6
その他有価証券評価 差額金		1,152	2.0	1,183	1.9	1,319	2.1
為替換算調整勘定		38	0.1	11	0.0	104	0.2
自己株式		36	0.1	63	0.1	55	0.1
資本合計		31,249	52.7	32,897	52.4	32,843	52.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,315	100.0	62,839	100.0	62,211	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		61,686	100.0		66,252	100.0		128,332	100.0
売上原価			47,677	77.3		50,796	76.7		99,759	77.7
売上総利益			14,009	22.7		15,456	23.3		28,572	22.3
販売費及び一般管理 費			11,837	19.2		13,482	20.3		24,546	19.2
営業利益			2,172	3.5		1,973	3.0		4,025	3.1
営業外収益	1									
1. 受取利息		23		18		45				
2. 受取配当金		16		17		20				
3. 賃貸不動産収入		48		48		97				
4. 為替差益		-		65		-				
5. その他	137	226	0.4	114	265	0.4	397	561	0.4	
営業外費用	1									
1. 支払利息		34		40		74				
2. 持分法による投資 損失		28		51		-				
3. 賃貸不動産費用		33		33		67				
4. 有限責任会社投資 損失		21		39		41				
5. その他	60	178	0.3	46	212	0.3	127	311	0.2	
経常利益			2,220	3.6		2,026	3.1		4,275	3.3
特別利益	2									
1. 為替予約解約益		-		502		-				
2. 持分変動利益		-		-		831				
3. 関係会社株式売却 益		-		-		497				
4. 店舗閉鎖関連益		75		-		91				
5. 貸倒引当金戻入益		-		-		59				
6. 食品リサイクル事 業補助金		56		-		56				
7. 設備移転補償金	41	173	0.2	-	502	0.7	41	1,577	1.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の連結剰余金 計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,377		8,377		8,377
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,377		8,377		8,377
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,700		14,672		12,700
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,030	1,030	661	661	2,543	2,543
利益剰余金減少高							
1. 配当金		517		517		517	
2. 役員賞与 (内監査役賞与)		36 (1)		39 (1)		36 (1)	
3. その他		16	570	-	556	16	570
利益剰余金中間期末(期末)残高			13,160		14,777		14,672

(注) 中華人民共和国の子会社における「従業員奨励及び福利基金」への振替額です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		2,065	1,813	4,255
減価償却費		882	953	1,880
減損損失		-	587	-
連結調整勘定償却額		50	47	101
貸倒引当金の増加・減少 ()額		34	181	252
受取利息及び受取配当金		40	36	66
支払利息		34	40	74
持分法による投資利益 ()・投資損失		28	51	173
有形・無形固定資産売却益		10	-	-
有形・無形固定資産除却損		77	51	132
為替予約解約益		-	502	-
売上債権の増加()・減少 額		287	835	1,184
たな卸資産の増加()・減 少額		1,433	1,958	453
仕入債務等の増加・減少 ()額		1,842	1,121	1,265
未払消費税等の増加・減少 ()額		182	114	109
役員賞与の支払額		17	22	36
その他		146	210	376
小計		3,697	1,227	8,179
利息及び配当金の受取額		40	36	67
利息の支払額		40	43	84
法人税等の支払額		1,023	937	1,837
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		2,673	283	6,325

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		46	-	-
定期預金の払戻による収入		27	-	-
有形・無形固定資産の取得に よる支出		1,032	1,067	1,737
有形・無形固定資産の売却に よる収入		12	3	14
投資有価証券の取得による支 出		20	103	59
投資有価証券の売却による収 入		-	660	1
貸付けによる支出		200	194	1,088
貸付金の回収による収入		134	173	1,391
敷金保証金の差入による支出		291	442	673
敷金保証金の返還による収入		120	46	182
その他		139	42	63
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		1,436	968	2,033
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金増加・減少 () 額		89	481	447
長期借入金の返済による支出		477	438	811
株式の発行による収入		4	-	1,773
配当金の支払額		516	517	518
割賦債務の返済による支出		146	306	356
その他		33	33	69
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		1,079	1,778	292
現金及び現金同等物に係る換算 差額		0	9	7
現金及び現金同等物の増加・減 少() 額		158	2,453	3,992
現金及び現金同等物の期首残高		6,225	10,217	6,225
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		6,384	7,764	10,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 ㈱吉野屋 米久ベンディング㈱ 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈹米久朝霧ファーム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サッポロミート㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サッポロミート㈱ 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サッポロミート㈱ 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 会社名 アンゼンフーズ㈱ ときめきファーム㈱ ㈱平田屋 ふじやまビール㈱ ㈱天神屋</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(サッポロミート㈱、その他2社)及び関連会社(シユアジャパン㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(サッポロミート㈱、江蘇長寿集団富士寿農園有限公司)及び関連会社(CP-Yonekyu Co.,Ltd.、シユアジャパン㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(サッポロミート㈱、江蘇長寿集団富士寿農園有限公司)及び関連会社(CP-Yonekyu Co.,Ltd.、シユアジャパン㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																
2. 持分法の適用に関する事項	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。																
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="387 544 707 1111"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉野屋</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング㈱</td> <td>7月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	㈱吉野屋	5月31日	㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	6月30日	㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング㈱	7月31日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1058 544 1377 1111"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング㈱</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱吉野屋	11月30日	㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	12月31日	㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング㈱	1月31日
会社名	中間決算日																		
㈱吉野屋	5月31日																		
㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	6月30日																		
㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング㈱	7月31日																		
会社名	決算日																		
㈱吉野屋	11月30日																		
㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	12月31日																		
㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久ベンディング㈱	1月31日																		
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品・原材料・仕掛品 主に先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし子会社に対する貸与資産及び平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 2～14年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>営業権 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>投資その他の資産のその他(賃貸不動産) 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 2～14年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産のその他(賃貸不動産) 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 2～14年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>営業権 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産のその他(賃貸不動産) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：通貨オプション、通貨・クーポンスワップ及び為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務 ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行なっております。 ヘッジの有効性評価の方法 取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法については、税抜方式で行なっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務 ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行なっております。 ヘッジの有効性評価の方法 取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日以降に終了する事業年度に係る財務 諸表から適用できることになったこと に伴い、当中間連結会計期間より同会 計基準及び同適用指針を適用しており ます。これにより、税金等調整前中間 純利益は587百万円減少しておりま す。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては は、改正後の中間連結財務諸表規則に 基づき各資産の金額から直接控除して おり、リース資産に配分された減損損 失につきましては、流動負債のその他 及び固定負債のその他に含めておりま す。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「保証料収入」(当中間連結会計期間4百万円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来区分掲記しておりました「雇用助成金」(当中間連結会計期間5百万円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増加・減少()額」(当中間連結会計期間 17百万円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来区分掲記しておりました「未払金の増加・減少()額」(当中間連結会計期間 13百万円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来区分掲記しておりました「未払費用の増加・減少()額」(当中間連結会計期間158百万円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「有形・無形固定資産売却益」(当中間連結会計期間 0百万円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間 26百万円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間6百万円)につきましては、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(包括的長期為替予約)</p> <p>従来包括的長期為替予約については繰延ヘッジ処理を適用しておりましたが、昨今の経済環境の変化、B S E・鳥インフルエンザ問題に代表される国際間取引の不確実性の顕在化等を勘案し、「包括的長期為替予約のヘッジ会計に関する監査上の留意点」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.19)に基づき検討を行った結果、当連結会計年度より当該処理を行わないことといたしました。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は1,058百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 14,070百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 15,273百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 14,599百万円であります。
2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 92百万円 投資有価証券 52 <hr/> 計 144 上記物件について、営業取引保証(買掛金219百万円)の担保に供しております。	2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 92百万円 投資有価証券 34 <hr/> 計 126 上記物件について、営業取引保証(買掛金210百万円)の担保に供しております。	2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 92百万円 投資有価証券 60 <hr/> 計 152 上記物件について、営業取引保証(買掛金250百万円)の担保に供しております。
3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち11百万円の供託に供しております。	3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち10百万円の供託に供しております。	3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち11百万円の供託に供しております。
4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 2,848百万円 その他(2件) 289 <hr/> 計 3,138 (2) 連結会社以外の会社のリース債務に対する保証 チムニー(株)のFCオーナー(10件) 24百万円	4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 2,894百万円 その他(1件) 99 <hr/> 計 2,994 (2) 連結会社以外の会社のリース債務に対する保証 チムニー(株)のFCオーナー(1件) 1百万円	4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 2,821百万円 その他(2件) 289 <hr/> 計 3,111 (2) 連結会社以外の会社のリース債務に対する保証 チムニー(株)のFCオーナー(2件) 4百万円
5 当社及び連結子会社(6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 18,600百万円の総額 借入実行残高 1,443 <hr/> 差引額 17,157	5 当社及び連結子会社(6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 14,713百万円の総額 借入実行残高 411 <hr/> 差引額 14,302	5 当社及び連結子会社(6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 17,875百万円の総額 借入実行残高 891 <hr/> 差引額 16,983

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料・賞与</td> <td>4,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(4) 保管料・運賃</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>(6) 販売手数料</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結調整勘定償却額</td> <td>50</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	4,286百万円	(2) 退職給付費用	88	(3) 役員退職慰労引当金 繰入額	20	(4) 保管料・運賃	1,222	(5) 貸倒引当金繰入額	41	(6) 販売手数料	837	(7) 連結調整勘定償却額	50	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料・賞与</td> <td>4,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(4) 保管料・運賃</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>(6) 販売手数料</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結調整勘定償却額</td> <td>47</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	4,856百万円	(2) 退職給付費用	79	(3) 役員退職慰労引当金 繰入額	31	(4) 保管料・運賃	1,414	(5) 貸倒引当金繰入額	45	(6) 販売手数料	824	(7) 連結調整勘定償却額	47	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料・賞与</td> <td>8,881百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>(4) 保管料・運賃</td> <td>2,565</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(6) 販売手数料</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結調整勘定償却額</td> <td>101</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	8,881百万円	(2) 退職給付費用	180	(3) 役員退職慰労引当金 繰入額	34	(4) 保管料・運賃	2,565	(5) 貸倒引当金繰入額	16	(6) 販売手数料	1,693	(7) 連結調整勘定償却額	101
(1) 従業員給料・賞与	4,286百万円																																											
(2) 退職給付費用	88																																											
(3) 役員退職慰労引当金 繰入額	20																																											
(4) 保管料・運賃	1,222																																											
(5) 貸倒引当金繰入額	41																																											
(6) 販売手数料	837																																											
(7) 連結調整勘定償却額	50																																											
(1) 従業員給料・賞与	4,856百万円																																											
(2) 退職給付費用	79																																											
(3) 役員退職慰労引当金 繰入額	31																																											
(4) 保管料・運賃	1,414																																											
(5) 貸倒引当金繰入額	45																																											
(6) 販売手数料	824																																											
(7) 連結調整勘定償却額	47																																											
(1) 従業員給料・賞与	8,881百万円																																											
(2) 退職給付費用	180																																											
(3) 役員退職慰労引当金 繰入額	34																																											
(4) 保管料・運賃	2,565																																											
(5) 貸倒引当金繰入額	16																																											
(6) 販売手数料	1,693																																											
(7) 連結調整勘定償却額	101																																											
2 店舗撤退に係る立退料等であります。	2	2 店舗撤退に係る立退料等であります。																																										
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	有形固定資産のその他	29	解体撤去費用	26	その他	1	計	77	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	有形固定資産のその他	11	解体撤去費用	23	計	51	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	有形固定資産のその他	43	解体撤去費用	39	その他	1	計	132														
建物及び構築物	20百万円																																											
有形固定資産のその他	29																																											
解体撤去費用	26																																											
その他	1																																											
計	77																																											
建物及び構築物	16百万円																																											
有形固定資産のその他	11																																											
解体撤去費用	23																																											
計	51																																											
建物及び構築物	47百万円																																											
有形固定資産のその他	43																																											
解体撤去費用	39																																											
その他	1																																											
計	132																																											
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都江東区</td> <td>建物・リース資産</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県沼津市他</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県志摩市</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また一部の事業用資産及び店舗については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円、うち建物・構築物142百万円、土地417百万円、その他27百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価による評価額をもとに正味売却価額で、事業用資産・店舗については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他	店舗	東京都江東区	建物・リース資産	遊休資産	静岡県沼津市他	土地	遊休資産	三重県志摩市	建物・土地	4																											
用途	場所	種類																																										
事業用資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他																																										
店舗	東京都江東区	建物・リース資産																																										
遊休資産	静岡県沼津市他	土地																																										
遊休資産	三重県志摩市	建物・土地																																										
5 店舗撤退に係る退店違約金等ではありません。	5 同左	5 同左																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 6,525百万円	現金及び預金勘定 7,921百万円	現金及び預金勘定 10,354百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 141	預入期間が3か月を超える定期預金 157	預入期間が3か月を超える定期預金 137
<hr/> 現金及び現金同等物 6,384	<hr/> 現金及び現金同等物 7,764	<hr/> 現金及び現金同等物 10,217

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>234</td> <td>132</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,639</td> <td>2,025</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>4,177</td> <td>1,990</td> <td>2,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> <td>105</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,253</td> <td>4,253</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	234	132	101	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,639	2,025	1,614	(工具、器具及び備品)	4,177	1,990	2,187	その他	201	105	96	合計	8,253	4,253	4,000	1年内	1,376百万円	1年超	2,692	合計	4,069	支払リース料	842百万円	減価償却費相当額	744	支払利息相当額	71	未経過リース料		1年内	105百万円	1年超	61	合計	167	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>147</td> <td>82</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,715</td> <td>1,880</td> <td>-</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>4,062</td> <td>1,889</td> <td>15</td> <td>2,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288</td> <td>99</td> <td>0</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,213</td> <td>3,952</td> <td>16</td> <td>4,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	147	82	-	64	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,715	1,880	-	1,834	(工具、器具及び備品)	4,062	1,889	15	2,157	その他	288	99	0	188	合計	8,213	3,952	16	4,245	1年内	1,424百万円	1年超	2,946	合計	4,370	支払リース料	858百万円	減価償却費相当額	772	支払利息相当額	60	減損損失	16	未経過リース料		1年内	52百万円	1年超	20	合計	73	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182</td> <td>104</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,689</td> <td>1,812</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>4,294</td> <td>1,861</td> <td>2,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>247</td> <td>144</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,414</td> <td>3,923</td> <td>4,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	182	104	77	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,689	1,812	1,876	(工具、器具及び備品)	4,294	1,861	2,432	その他	247	144	102	合計	8,414	3,923	4,490	1年内	1,456百万円	1年超	3,136	合計	4,592	支払リース料	1,630百万円	減価償却費相当額	1,456	支払利息相当額	124	未経過リース料		1年内	76百万円	1年超	26	合計	102
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																											
建物及び構築物	234	132	101																																																																																																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,639	2,025	1,614																																																																																																																																											
(工具、器具及び備品)	4,177	1,990	2,187																																																																																																																																											
その他	201	105	96																																																																																																																																											
合計	8,253	4,253	4,000																																																																																																																																											
1年内	1,376百万円																																																																																																																																													
1年超	2,692																																																																																																																																													
合計	4,069																																																																																																																																													
支払リース料	842百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	744																																																																																																																																													
支払利息相当額	71																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年内	105百万円																																																																																																																																													
1年超	61																																																																																																																																													
合計	167																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	147	82	-	64																																																																																																																																										
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,715	1,880	-	1,834																																																																																																																																										
(工具、器具及び備品)	4,062	1,889	15	2,157																																																																																																																																										
その他	288	99	0	188																																																																																																																																										
合計	8,213	3,952	16	4,245																																																																																																																																										
1年内	1,424百万円																																																																																																																																													
1年超	2,946																																																																																																																																													
合計	4,370																																																																																																																																													
支払リース料	858百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	772																																																																																																																																													
支払利息相当額	60																																																																																																																																													
減損損失	16																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年内	52百万円																																																																																																																																													
1年超	20																																																																																																																																													
合計	73																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																											
建物及び構築物	182	104	77																																																																																																																																											
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,689	1,812	1,876																																																																																																																																											
(工具、器具及び備品)	4,294	1,861	2,432																																																																																																																																											
その他	247	144	102																																																																																																																																											
合計	8,414	3,923	4,490																																																																																																																																											
1年内	1,456百万円																																																																																																																																													
1年超	3,136																																																																																																																																													
合計	4,592																																																																																																																																													
支払リース料	1,630百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,456																																																																																																																																													
支払利息相当額	124																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年内	76百万円																																																																																																																																													
1年超	26																																																																																																																																													
合計	102																																																																																																																																													

(有価証券関係)
前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間(平成16年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	721	2,655	1,933
(2) 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	134	110	23
その他	-	-	-
(3) その他	25	26	1
合計	887	2,798	1,911

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成16年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間(平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	729	2,689	1,960
(2) 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25	29	4
合計	760	2,725	1,964

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年2月28日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	733	2,920	2,186
(2) 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25	27	2
合計	765	2,953	2,188

（注） 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	136

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	3,961	3,696	265
	買建米国ドル			
	通貨スワップ取引	887	754	132
	受取米ドル・支払円			
	金利スワップ			
受取固定・支払固定	8,010	7,349	660	
合計		12,858	11,799	1,058

（注） 1. 連結決算日の時価については、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記の取引は、主として輸入取引に係る支払に備えるものであります。

3. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	加工品・食肉 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,481	12,205	61,686	-	61,686
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	148	411	411	-
計	49,745	12,353	62,098	411	61,686
営業費用	48,224	11,714	59,938	423	59,514
営業利益	1,521	639	2,160	11	2,172

当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	加工品・食肉 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,715	14,537	66,252	-	66,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	115	395	395	-
計	51,995	14,652	66,648	395	66,252
営業費用	50,790	13,893	64,684	405	64,279
営業利益	1,204	758	1,963	10	1,973

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	加工品・食肉 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,383	25,948	128,332	-	128,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	508	252	761	761	-
計	102,892	26,200	129,093	761	128,332
営業費用	100,116	24,980	125,097	790	124,306
営業利益	2,776	1,220	3,996	29	4,025

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業...ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業
- (2) その他事業.....清涼飲料の販売、ビールの醸造及び販売、外食事業並びに書籍の販売業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	1,086.61	1,144.58	1,141.08
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	35.83	23.00	87.07

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	1,030	661	2,543
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	39
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(百万円)	1,030	661	2,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,762	28,746	28,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	2,793		3,586		5,064	
2.受取手形		400		354		304	
3.売掛金		11,291		11,299		9,930	
4.たな卸資産		4,884		5,892		4,203	
5.その他		1,217		984		1,414	
貸倒引当金		211		171		188	
流動資産合計		20,376	40.5	21,946	42.9	20,729	41.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物・構築物		6,903		6,703		6,799	
(2)機械及び装置		1,191		840		908	
(3)土地		6,517		6,099		6,517	
(4)その他		358		366		273	
有形固定資産合計		14,971		14,010		14,498	
2.無形固定資産		387		714		603	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2,3	2,802		2,838		3,067	
(2)関係会社株式		4,775		4,818		4,727	
(3)関係会社長期貸付金		4,332		4,117		3,987	
(4)その他		3,704		3,435		3,487	
貸倒引当金		1,084		759		798	
投資その他の資産合計		14,530		14,449		14,471	
固定資産合計		29,889	59.5	29,175	57.1	29,573	58.8
資産合計		50,266	100.0	51,121	100.0	50,302	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	12,325		13,482		11,650	
2. 短期借入金		914		714		714	
3. 未払法人税等		746		887		585	
4. 未払消費税等		75		33		101	
5. その他	3	2,002		1,592		2,394	
流動負債合計		16,063	32.0	16,709	32.7	15,445	30.7
固定負債							
1. 長期借入金		1,572		858		1,215	
2. 退職給付引当金		267		309		298	
3. 役員退職慰労引当金		224		259		236	
4. その他		272		282		396	
固定負債合計		2,336	4.6	1,709	3.3	2,146	4.3
負債合計		18,399	36.6	18,419	36.0	17,592	35.0
(資本の部)							
資本金		8,634	17.2	8,634	16.9	8,634	17.2
資本剰余金							
資本準備金		8,377		8,377		8,377	
資本剰余金合計		8,377	16.7	8,377	16.4	8,377	16.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		537		537		537	
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		920		920		920	
(2) 固定資産圧縮積立金		120		154		120	
(3) 別途積立金		9,790		10,290		9,790	
3. 中間(当期)未処分利益		2,371		2,659		3,057	
利益剰余金合計		13,739	27.3	14,560	28.5	14,425	28.7
その他有価証券評価差額金		1,151	2.3	1,184	2.3	1,319	2.6
自己株式		36	0.1	54	0.1	46	0.1
資本合計		31,866	63.4	32,702	64.0	32,710	65.0
負債資本合計		50,266	100.0	51,121	100.0	50,302	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			52,327	100.0		54,712	100.0		105,635	100.0
売上原価			45,100	86.2		47,514	86.8		91,369	86.5
売上総利益			7,226	13.8		7,197	13.2		14,266	13.5
販売費及び一般管理 費			5,599	10.7		5,889	10.8		11,256	10.7
営業利益			1,626	3.1		1,308	2.4		3,009	2.8
営業外収益										
1. 受取利息		24			24			50		
2. その他	1	300	325	0.6	273	298	0.6	644	695	0.7
営業外費用	2		544	1.0		209	0.4		586	0.5
経常利益			1,407	2.7		1,397	2.6		3,117	3.0
特別利益	3		97	0.2		502	0.9		680	0.6
特別損失	4,5		82	0.2		466	0.9		1,189	1.1
税引前中間(当 期)純利益			1,423	2.7		1,432	2.6		2,608	2.5
法人税、住民税及 び事業税		742			818			1,253		
法人税等調整額		181	561	1.1	69	749	1.4	191	1,061	1.0
中間(当期)純利 益			861	1.6		683	1.2		1,547	1.5
前期繰越利益			1,510			1,976			1,510	
中間(当期)未処 分利益			2,371			2,659			3,057	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>営業権 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：通貨オプション、通貨・クーポンスワップ及び為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31 日以降に終了する事業年度に係る財務 諸表から適用できることになったこと に伴い、当中間会計期間より同会計基 準及び同適用指針を適用しておりま す。これにより、税引前中間純利益は 420百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては は、改正後の中間財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除してお ります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(包括的長期為替予約)</p> <p>従来包括的長期為替予約については繰延ヘッジ処理を適用しておりましたが、昨今の経済環境の変化、BSE・鳥インフルエンザ問題に代表される国際間取引の不確実性の顕在化等を勘案し、「包括的長期為替予約のヘッジ会計に関する監査上の留意点」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.19)に基づき検討を行った結果、当事業年度より当該処理を行なわないことといたしました。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は1,058百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,329百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,841百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,541百万円</p>																										
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金207百万円、子会社買掛金12百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	82百万円	投資有価証券	44	計	126	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金198百万円、子会社買掛金29百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	82百万円	投資有価証券	25	計	107	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金246百万円、子会社買掛金5百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	82百万円	投資有価証券	52	計	134								
現金及び預金	82百万円																											
投資有価証券	44																											
計	126																											
現金及び預金	82百万円																											
投資有価証券	25																											
計	107																											
現金及び預金	82百万円																											
投資有価証券	52																											
計	134																											
<p>3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち11百万円の供託に供しております。</p>	<p>3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち10百万円の供託に供しております。</p>	<p>3 投資有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち11百万円の供託に供しております。</p>																										
<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>御殿場高原ビール㈱</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>米久ベンディング㈱</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,777</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	2,848百万円	御殿場高原ビール㈱	324	米久ベンディング㈱	200	その他(4件)	404	計	3,777	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>御殿場高原ビール㈱</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,565</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	2,894百万円	御殿場高原ビール㈱	264	その他(4件)	405	計	3,565	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">2,821百万円</td> </tr> <tr> <td>御殿場高原ビール㈱</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	2,821百万円	御殿場高原ビール㈱	291	その他(5件)	496	計	3,609
(有)キロサ肉畜生産センター	2,848百万円																											
御殿場高原ビール㈱	324																											
米久ベンディング㈱	200																											
その他(4件)	404																											
計	3,777																											
(有)キロサ肉畜生産センター	2,894百万円																											
御殿場高原ビール㈱	264																											
その他(4件)	405																											
計	3,565																											
(有)キロサ肉畜生産センター	2,821百万円																											
御殿場高原ビール㈱	291																											
その他(5件)	496																											
計	3,609																											
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,500百万円	借入未実行残高	-	差引額	13,500	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	借入未実行残高	-	差引額	11,500	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,500百万円	借入未実行残高	-	差引額	13,500								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,500百万円																											
借入未実行残高	-																											
差引額	13,500																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円																											
借入未実行残高	-																											
差引額	11,500																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,500百万円																											
借入未実行残高	-																											
差引額	13,500																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)									
<p>1 営業外収益のその他の主要な内訳</p> <p>受取配当金 63百万円 賃貸不動産収入 173</p>	<p>1 営業外収益のその他の主要な内訳</p> <p>賃貸不動産収入 145百万円 為替差益 60</p>	<p>1 営業外収益のその他の主要な内訳</p> <p>受取配当金 128百万円 賃貸不動産収入 346</p>									
<p>2 営業外費用の主要な内訳</p> <p>支払利息 14百万円 賃貸不動産費用 126 関係会社貸付金に係る貸倒引当金繰入額 357</p>	<p>2 営業外費用の主要な内訳</p> <p>支払利息 9百万円 賃貸不動産費用 90 関係会社貸付金に係る貸倒引当金繰入額 90</p>	<p>2 営業外費用の主要な内訳</p> <p>支払利息 28百万円 賃貸不動産費用 238 関係会社貸付金に係る貸倒引当金繰入額 215</p>									
<p>3</p>	<p>3 特別利益の主要な内訳</p> <p>為替予約解約益 502百万円</p>	<p>3 特別利益の主要な内訳</p> <p>関係会社株式売却益 583百万円</p>									
<p>4</p>	<p>4 特別損失の主要な内訳</p> <p>減損損失 420百万円</p>	<p>4 特別損失の主要な内訳</p> <p>為替予約評価損 1,058百万円</p>									
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県沼津市他</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県志摩市</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（420百万円、うち建物2百万円、土地417百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県沼津市他	土地	遊休資産	三重県志摩市	土地・建物	<p>5</p>
用途	場所	種類									
遊休資産	静岡県沼津市他	土地									
遊休資産	三重県志摩市	土地・建物									
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 446百万円 無形固定資産 57</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 396百万円 無形固定資産 43</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 919百万円 無形固定資産 111</p>									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">634</td> <td style="text-align: center;">356</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,646</td> <td style="text-align: center;">940</td> <td style="text-align: center;">705</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	990	634	356	有形固定資産 その他				（車両運搬具）	464	195	269	（工具、器具及び備品）	190	110	80	合計	1,646	940	705	1年内	233百万円	1年超	433	合計	666	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	11	未経過リース料		1年内	102百万円	1年超	56	合計	159	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">909</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> <tr> <td>（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,708</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	909	488	421	有形固定資産 その他				（車両運搬具）	487	198	288	（工具、器具及び備品）	257	119	138	その他	54	36	17	合計	1,708	843	865	1年内	266百万円	1年超	579	合計	846	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	164	支払利息相当額	7	未経過リース料		1年内	48百万円	1年超	12	合計	60	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">933</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td>（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,751</td> <td style="text-align: center;">886</td> <td style="text-align: center;">865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	933	544	388	有形固定資産 その他				（車両運搬具）	446	161	284	（工具、器具及び備品）	333	158	175	その他	38	21	17	合計	1,751	886	865	1年内	273百万円	1年超	566	合計	840	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	314	支払利息相当額	16	未経過リース料		1年内	74百万円	1年超	25	合計	100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																											
機械及び装置	990	634	356																																																																																																																																											
有形固定資産 その他																																																																																																																																														
（車両運搬具）	464	195	269																																																																																																																																											
（工具、器具及び備品）	190	110	80																																																																																																																																											
合計	1,646	940	705																																																																																																																																											
1年内	233百万円																																																																																																																																													
1年超	433																																																																																																																																													
合計	666																																																																																																																																													
支払リース料	163百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	135																																																																																																																																													
支払利息相当額	11																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年内	102百万円																																																																																																																																													
1年超	56																																																																																																																																													
合計	159																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																											
機械及び装置	909	488	421																																																																																																																																											
有形固定資産 その他																																																																																																																																														
（車両運搬具）	487	198	288																																																																																																																																											
（工具、器具及び備品）	257	119	138																																																																																																																																											
その他	54	36	17																																																																																																																																											
合計	1,708	843	865																																																																																																																																											
1年内	266百万円																																																																																																																																													
1年超	579																																																																																																																																													
合計	846																																																																																																																																													
支払リース料	193百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	164																																																																																																																																													
支払利息相当額	7																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年内	48百万円																																																																																																																																													
1年超	12																																																																																																																																													
合計	60																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																											
機械及び装置	933	544	388																																																																																																																																											
有形固定資産 その他																																																																																																																																														
（車両運搬具）	446	161	284																																																																																																																																											
（工具、器具及び備品）	333	158	175																																																																																																																																											
その他	38	21	17																																																																																																																																											
合計	1,751	886	865																																																																																																																																											
1年内	273百万円																																																																																																																																													
1年超	566																																																																																																																																													
合計	840																																																																																																																																													
支払リース料	371百万円																																																																																																																																													
減価償却費相当額	314																																																																																																																																													
支払利息相当額	16																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																														
1年内	74百万円																																																																																																																																													
1年超	25																																																																																																																																													
合計	100																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	728	7,410	6,681
合計	728	7,410	6,681

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	728	6,415	5,686
合計	728	6,415	5,686

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

平成17年5月27日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 向 眞生 印

関与社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 向 眞生 印

関与社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向 眞生	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損会計に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。